

2021年 第3号 ご挨拶

揚子江デルタ地域では、至る所で桜が咲き春の訪れを伝えています。無錫市太湖の畔にある中日友誼桜林は 34 年前に始まった桜外交で累計 3 万本を超える桜が植えられています。この 30 年間で中国の発展を想像できた人はいないのではないでしょうか。物理的な発展・変化に加えて、精神的な成長も時間とともに徐々に追いつきつつあります。「経済を止めない」を中心に展開されている新型コロナ対策も上手くいっているようです。

世界にも新型コロナウイルス感染症パンデミックが、変革をより加速し、人々の生活、経済、テクノロジー、文化などの構造が大きく変わろうとしています。グローバル・サプライ・チェーンの崩壊の中、中国は巨大な国内市場の優位性を最大限に活かして、国内経済の活性化と国内循環の円滑化を通じて自国経済の成長に弾みをつけています。中国の新しい発展モデルは、国内と国外の 2 つの循環が相互に促進し合う「双循環」で構築されています。中国国内の大きな循環をメインに、潜在する内需を掘り起こして、国内市場と国外市場とのつながりを改善し、両市場と資源を有効に活用することにより、より堅調で持続的な発展を実現することを目指しています。

KPMG 中国 GJP 中国総代表 高部 一郎

1. 第 14 次五カ年計画の各業界への影響

「第 14 次五カ年計画」実施期間は、中国が「小康社会」（ややゆとりある社会）から社会主義現代化の基本的な実現に向けて邁進する重要な時期となります。中国経済が質の高い発展に向けて進む過程において、各業界にも必然的に大きな変化をもたらす、より多くのビジネスチャンスを生み出すでしょう。本レポートでは、銀行、アセットマネジメント、保険、小売、製造、自動車、医療・ライフサイエンス、テクノロジー、不動産、エネルギーなどの 10 大業界に焦点を当て、「提議」における各分野への施策および戦略的思考に対して踏み込んで解説し、「提議」が各業界にもたらすビジネスチャンスとチャレンジを分析し、「第 14 次五カ年計画」期間中の各業界の見通しについて展望します。

- > [全文はこちら](#)（日本語）
- > [全文はこちら](#)（中国語）
- > [全文はこちら](#)（英語）

2. 中国投資の見通しと現地化に関するドイツ企業の見解

在中国ドイツ商工会議所（AHK Greater China）と KPMG は共同で「2020/2021 年在中国ドイツ企業景況感調査」を発表しました。ドイツ企業は中国への投資拡大にあたり、急成長している中国の国内消費市場、中国のイノベーシ

ョンへの参加、デジタルテクノロジーという3つの発展機会に最も関心をもっています。また、デカップリングリスクに対応するために、在中国ドイツ企業の実地化の強化で、とりわけ研究開発およびサプライチェーンの実地化が重要視されています。ドイツ企業は、技術の柔軟性を向上させ、異なる市場基準に適応したコア技術を開発する必要性を表明しています。

> [全文はこちら](#) (日本語)

> [全文はこちら](#) (中国語)

3. After/With コロナ時代の企業経営 – 第3回 – リアル・セクター×IT で価値創造

戦略と財務の一体化を目指す日立製作所の代表執行役執行役専務 CFO 兼財務統括本部長 河村芳彦氏に、日立製作所の投資戦略と事業ポートフォリオ戦略などについてお話を伺いました。コロナ禍はグローバルサプライチェーンを築き上げた製造業にも大混乱をもたらし、数多くのメーカーに大きな経済的損失を与えています。2021 中期経営計画で環境領域への積極的な投資と、新たな経営管理指標の導入を決定した日立製作所もまた、大きな影響を受けた一社です。しかし日立製作所は、2021 中期経営計画に掲げた戦略も資本配分の方針も「変えない」と明言しました。コロナ禍によって外部環境が大きく変化しても、戦略を変えずにいられるのはなぜでしょうか。

> [全文はこちら](#) (日本語)

4. インテリジェントオートメーションによるビジネスプロセスの変革

ビジネスにおける意思決定を加速するためには、ビジネスプロセスから得られるデータをリアルタイムで正確に把握することが必要です。その実現には、デジタルテクノロジーの活用が不可欠であり、持続的かつ敏捷な改善サイクルを実施するための屋台骨となるのがインテリジェント・オートメーション (IA) です。IA によってビジネスプロセスから得られるデータは、新たな価値を創出する可能性を秘めています。その鍵となるのがマシンラーニング (機械学習) であり、業務の効率化のみならず、トラブルの未然防止や顧客関係性の向上といった恩恵をもたらす、IA の敏捷性にさらなる力強さを与えます。

> [全文はこちら](#) (日本語)

5. 地域的な包括的経済連携 (RCEP) の戦略的活用

事業環境上の課題の多様化・複雑化が顕著になる昨今においては、事業環境の変化に応じてタイムリーに経営判断を行い、自社のサプライチェーン上において最適な形で環境の変化を取り込み、適応することが求められています。地域的な包括的経済連携 (RCEP) の誕生 (2020 年 11 月に署名) は、大きな事業環境の変化のひとつとして注目されています。この RCEP の最大の特徴は、日本の貿易総額の 26% に相当する相手国である中国・韓国との初めての FTA であるという点です。その結果、日本の貿易総額のうち約 78% を占める地域が経済連携協定によりカバーされることとなります。

> [全文はこちら](#) (日本語)

<ご参考> COVID-19 対応に関する情報提供

こちらのサイトに関連情報を掲載しております。

- 携手战“疫” (中国語) [資料はこちら](#)
- Business Continuity Insights (英語) [資料はこちら](#)
- 新型コロナウイルスがビジネスに与える影響 (KPMG ジャパン) [資料はこちら](#)

Wechat でも日々情報発信をしておりますので、是非ご登録頂けると幸いです。



Contact us お問い合わせ先

GJP China Markets: gjpmarkets.china@kpmg.com

Tel: [+86 \(21\) 2212 2247](tel:+86(21)22122247) (日本語)